

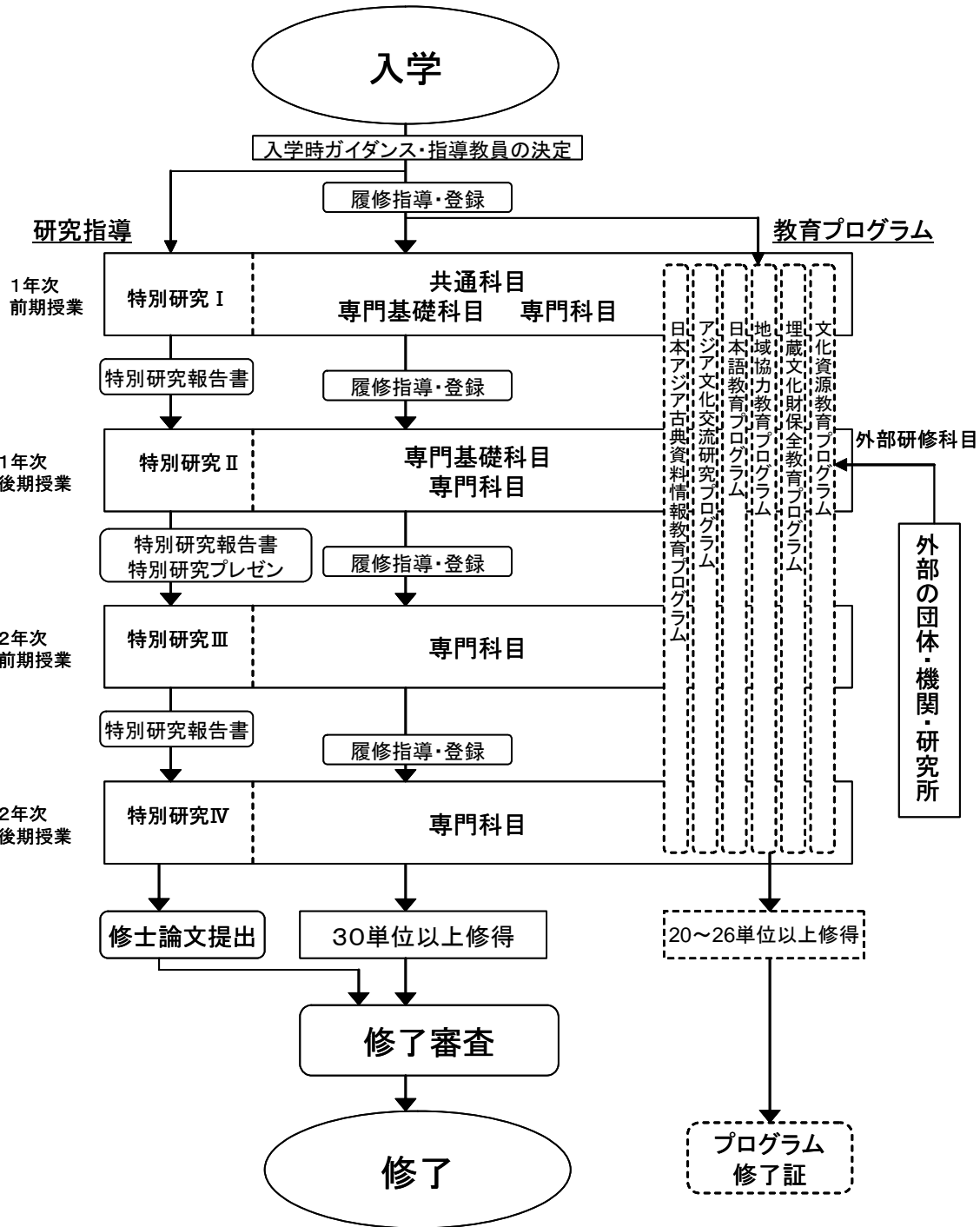
## 教育プログラムの概要及び採教育採理由

機 関 名	埼玉大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	人文学によるスキル開発教育プログラム		
主たる研究科・専攻名	文化科学研究科日本・アジア研究専攻、文化環境研究専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 関口 順		
<p><b>[教育プログラムの概要]</b></p> <p>文化科学研究科は埼玉大学の中で人文学(Arts)を担う教養学部を基礎としており、修士課程および博士後期課程においても、主として非実学系の人文学の基盤に立った教育研究活動を展開してきた。しかし過去3年間の学生調査の結果から、修士課程においては、修了後すぐに就職し実社会に出る計画の学生が増えたことが分かってきた。また博士後期課程は留学生のほか社会人を主体とする入学者を想定しているため、実社会で体験的に修得したスキルの維持と向上とが当初から要請されている。このため、人文学を基盤にすることと実社会に出て活躍するためのスキルを身につけさせることをどのように調和させ、総体としての教育水準をどのように高度化していくかが、本研究科の課題であった。</p> <p>こうした課題に対処するため、本研究科修士課程の日本・アジア研究専攻および文化環境研究専攻において、平成18年度から、それぞれ3つ、計6つの「教育プログラム」を発足させ、実施している。現在実施中の「教育プログラム」は下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①日本アジア古典資料情報教育プログラム(日本・アジア研究専攻、修士課程):博物館・史料館等において古典資料に関する研究・調査等に従事する専門的能力を育成することを目的とする。</li> <li>②アジア文化交流研究プログラム(日本・アジア研究専攻、修士課程):日中韓の文化的特異性と共通性を学び、東アジアの文化交流に参加する人材を育成することを目的とする。</li> <li>③日本語教育プログラム(日本・アジア研究専攻、修士課程):日本語教育分野での研究能力、教授能力を養成することを目的とする。日本語教師など、教育と研究面で日本語教育に携わる進路を想定する。</li> <li>④地域協力教育プログラム(文化環境研究専攻、修士課程):国際協力や地域社会協力における援助事業、支援事業で活躍するための知識とスキルを体系的に教授する。</li> <li>⑤埋蔵文化財保全教育プログラム(文化環境研究専攻、修士課程):文化財のうち埋蔵文化財を焦点とし、埋蔵文化財を社会的に活用するための基礎知識を実習を交えて体系的に教授する。</li> <li>⑥文化資源教育プログラム(文化環境研究専攻、修士課程):芸術作品をはじめとする、文化資源としてのアートの社会的活用のための知識とスキルを実習とともに教授する。</li> </ul> <p>以上の6つの「教育プログラム」は何れも各専攻の既存の授業科目を目的別に取りまとめ、スキル修得につながる応用科目群をそれに配し、必要性に応じて外部研修科目(JICAなどの機関の研修への参加を含む)の導入をはかったものである。今回、大学院教育改革支援プログラムとして申請するにあたっては、既に実施しているこれら6つの「教育プログラム」を継続的に実施しつつ、新たに提携可能な外部機関の開拓などによって改善を目指すことを基本とする。さらに、まだ「教育プログラム」を有していない文化構造研究専攻[修士課程]、および日本・アジア文化研究専攻[博士後期課程]において新たな「教育プログラム」を開発し、実施することを課題とする。</p>			

埼玉大学: 人文学によるスキル開発教育プログラム

履修プロセスの概念図 (履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

- ・下図は主たる専攻[修士課程]で現段階で実施している履修プロセスの概念図である。
- ・履修指導は学期始めに各指導教員が行う。学生は指導教員の承認を経て履修登録をする。
- ・指導教員による研究指導は学期を単位として実施される。学生は学期ごとに指導の成果を研究報告書としてまとめる。また、修士課程1年次の後期では研究計画を公開のプレゼンテーションによって示し、成果をチェックする体制になっている。
- ・教育プログラムを修得するか否かは任意である。所定の単位を揃えて教育プログラムを修了した学生には修了時に修了証を与える。



<採択理由>

本プログラムは研究者養成が主流である人文系大学院の中にあつて、教養学部を土台として実社会で活躍する人材を育成しようとする意欲的な教育プログラムである。大学院教育の実質化の面では、教員の流動性確保のための方策、研究科単位でのファカルティ・ディベロップメントに積極的に取り組んできた実績や、学位授与率向上に向けた成績評価体制等の強化が既に図られている点は評価でき、我が国の人文系大学院への波及効果も期待できると思われる。

教育プログラムについては、東アジアの文化交流に寄与する人材育成を目指した「アジア文化交流研究プログラム」や国際協力や地域社会協力の知識とスキルを教授する「地域協力プログラム」等の新たな教育プログラムを推進し、留学生や社会人大学院生の実社会で活躍できる能力向上を図ろうとする計画が評価できる。ただし、本プログラムを円滑に実現していくためにプログラム＝マネージャーを配置するという構想自体は素晴らしいが、実際の運用面において、その役割や支援体制等を更に明確にするなどの工夫が必要である。